

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	70113
事業名	小中一貫した地域とともにある学校づくり推進事業					
評価担当課	所 属	教)学校教育部 教育推進課			電話番号	011-211-3851
施策名	－					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	少子高齢化、人口減少の進展といった社会的背景に加え、いじめや不登校、児童虐待の増大、規範意識の低下、SNS等インターネット上の諸問題等、子どもを取り巻く課題も、一層複雑化・困難化・潜在化しており、学校においては、これらの課題への対応も求められている。 こうした課題に対応するためには、学校だけでなく、家庭・地域が相互に連携協力することがこれまで以上に重要であるとの考えから、平成16年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、「コミュニティ・スクール」が制度化され、平成29年度からは設置について教育委員会の努力義務となっている。
	事業内容(何を実施し)	・令和5年度「地域とともにある学校づくりの推進事業」において、「『小中一貫した教育』グランドデザイン」の実現に向けた、学校・家庭・地域が一緒に考える取組の推進を研究内容として、13パートナー校区38校(次ページに記載)で実践研究を実施し、学校と家庭・地域の連携の推進を図った。 ・令和6年度以降、本市でのコミュニティ・スクールの導入に向け、地域、保護者、学校関係者、高校生らで構成される「札幌らしいコミュニティ・スクールの在り方検討委員会」を設置。令和5年度は計3回開催し、「札幌らしいコミュニティ・スクールの在り方」を検討していただき、R5. 7に最終的なまとめのご提案いただいた。 ・コミュニティ・スクールの導入に必要な教育委員会規則、特別職設置要綱等を制定し、併せて学校向け支援ツール類を作成・配布した。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	保護者や地域など子どもに関わる人たちの意見を学校運営に反映させる「コミュニティ・スクール」の導入により、子どもの多様な学びや成長が支えられている状態。
	他都市の状況	R5. 5. 1現在、政令指定都市20市中15指定都市が導入済み。全自治体で見ても、1, 347自治体(74. 3%)で導入済み。前年度比で新たに134自治体が導入している状況であり、H29の法改正で教育委員会の努力義務となった以降、全国的に取組が加速している状況。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	0 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0 人工
令和5年度予算額	12,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.2 人工
令和5年度決算額	7,785 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	1.2 人工
令和6年度予算額	4,300 千円	うち特定財源	1,056 千円	正規職員業務量	1.2 人工

指標	アウトプット活動指標1	コミュニティ・スクールを導入した校区の数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		0	0	0	5	13	43
	↓						
	アウトカム成果指標1	学びや成長に様々な人がかかわっていると感じている子ども				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		0	0	0	40	45	50
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方						
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方						

今年度の見直し内容	なし
来年度以降の方向性	コミュニティ・スクール導入のより一層の推進を行う。